

第105回 TRB 年次総会

TRB 105th Annual Meeting in Washington D.C.

有元勇人¹ 石神孝裕² 矢田部貴司¹ 牧村和彦³

Hayato ARIMOTO, Takahiro ISHIGAMI, Takashi YATABE, and Kazuhiko MAKIMURA

1 はじめに

第105回TRB年次総会 (Transportation Research Board 105th Annual Meeting) は2026年1月11日から1月15日にかけて、アメリカ・ワシントンD.C.にて開催された。TRB年次総会は、交通分野における世界最大規模の国際会議である。本稿では、TRB年次総会への参加を通じて収集した最新動向を報告する。

2 TRB 年次総会

(1) TRB 年次総会の概要

第105回 (2026年) TRB年次総会には、世界中から1万人以上が参加し、例年通りポスターセッションや口頭セッション、ワークショップ、委員会などが開催された。会場では多様な分野に関する発表が行われており、セッション会場の内外で、国籍を問わず多様な研究者・実務者らが活発なコミュニケーションをとっている様子が見受けられた。

本稿では、筆者らが参加したセッションを中心に、「交通調査手法」「データガバナンスのあり方」「公共交通の無料化」の3点に焦点を当てて、議論の内容を整理する。

(2) 交通調査手法

交通調査手法に関しては、複数のセッションにおいて多様なデータを活用した分析手法に関する発表がみられた。

近年のビッグデータの普及なども背景に、スマートフォンの位置情報データやGPSデータ、各種センサーデータ等を用いた交通行動の把握に関する研究が多く発表されており、これらのデータを用いて移動経路や滞在地点を推定する手法、交通需要の把握に活用する事例などが紹介されていた。

また、従来型のアンケートによる交通調査との関係に関する議論もみられ、新たなデータによる補完や代替の



写真-1 TRB 年次総会会場の様子

(執筆者撮影)

可能性に関する検討が報告されていた。例えば、ソウルを対象とした研究では、世帯交通調査と携帯電話データを比較し、年齢層やトリップ目的によってOD分布に系統的な差異が生じることが示されていた。さらに、従来型の交通調査におけるサンプル確保の困難化を背景に、オーバーサンプリングやインセンティブの付与、補完的なサンプリング手法の導入などが統計結果のバイアスや精度に与える影響に関する検討の報告も行われていた。

これらに加えて、従来型の交通調査とパッシブデータを比較したパネルディスカッションも開催され、両者の有効性や今後の位置づけについて双方の立場から議論がなされていた。

日本においても各種交通調査のあり方に関する検討が進められていく中で、参照すべき議論のひとつであると考えられる。

(3) データガバナンスのあり方

データガバナンスに関しては、交通分野におけるデータ活用の進展に伴い、データ共有や統合、管理体制に関する議論がみられた。

特に、州政府の交通機関 (State Departments of

¹ 都市地域・環境部門 研究員 ² 都市地域・環境部門 部門長兼グループマネジャー 博士 (工学)

³ 業務執行理事、研究本部企画戦略部長 博士 (工学)

Transportation: DOT) や民間事業者における取組として、データガバナンスの枠組みを活用しつつ、新たな技術に対応する事例がパネルディスカッションの中で紹介された。具体的には、データの共有・統合を前提とした組織横断的なデータ管理の仕組みや、デジタルツインやAI等の新技術の導入に対応したデータ基盤の整備に関する取組などである。また、データの標準化やポリシーの策定、セキュリティや透明性の確保といった観点からの検討も行われており、技術導入とデータ管理の両立に関する議論がなされていた。

したがって、データガバナンスに関してはデータ活用の拡大を背景として、組織的な管理体制やルール整備に関する取組が広く報告されており、わが国における検討に向けても引き続き注視すべき議論であると考えられる。

(4) 公共交通の無料化

公共交通の無料化 (Fare-free Public Transit) に関しては、複数の事例分析や実証的な研究の発表によるディスカッションがなされた。

無料化の導入により、利用者数が増加する傾向があり、特にコロナ禍後の利用回復に寄与するとともに、利用行動にも影響を与えており、新規利用者の獲得だけでなく、既存利用者の利用頻度の増加がみられるとする分析が報告されていた。

一方で利用者数の増加については、既存利用者の利用頻度の増加が主であるとするような結果や、新規利用や自動車からの転換の程度は限定的であるとする分析もみられるなど、都市別に状況が異なる可能性も示唆されている。

このほか、同セッションでは、無料化がもたらすモードシフトや利用者数の変化、財源確保のあり方などについても議論がなされており、利用者数の増減のみならず交通行動に与える影響など複数の視点からの分析結果が示されている。今後の日本における公共交通のあり方の検討を進めていく上でも重要な議論であったと考えられる。

3 おわりに

全世界から多数の研究者・実務者が参加するTRB年次総会は、世界的な潮流を実感できる貴重な機会であった。今回の年次総会では、AIやデータ活用、交通安全、レジリエンス、脱炭素など幅広い分野において、行政や社会が直面している課題について、研究者や実務者が活発に議論を行っている様子が見受けられた。特に、現実の政策課題に対して研究と実務が密接に結びつきながら議論が進められている点は強く印象に残った。引き続き各種媒体を通して、今回注目した様々な事象については注視していきたい。

なお、次の年次総会は2027年1月に同じくアメリカ・ワシントンD.C.で開催される予定である。



写真-2 ポスターセッションの様子

(執筆者撮影)



写真-3 口頭セッションの様子

(執筆者撮影)